

勤務間インターバル

勤務の間隔を空けて健康を守る

(四六五字)

「働き方改革」が進められる中、厚生労働省は二〇一七年度から「勤務間インターバル」を導入した中小企業に助成金を支給する制度を発足させた。勤務間（業務間）インターバル制度とは、時間外労働を含む勤務の終了後、次の勤務までの間に一定時間以上の間隔を設けることを定めた制度だ。長時間労働を抑制して労働者の休息時間や睡眠時間を確保し、健康の維持やワーク・ライフ・バランスの向上につなげることを目的としている。

例えば、勤務時間が九時から五時までの企業がこの制度を導入した場合、勤務間インターバルが一時間と定められていけば、夜一〇時半まで残業した日の翌日の勤務は、就業規則にかかわらず九時半から五時までとなる。

EU（欧州連合）では一九九三年から一時間の間隔設定が義務付けられているが、厚生労働省は現時点では義務付けられていない。具体的なインターバルも示していない。あくまで企業の自発的な改革を促すかたちにとどまる。長時間労働が日本企業の生産性の低下の原因ともいわれる中、この制度は過労を防ぐだけでなく、生産性向上にもつながるものと考えられる。

シビックプライド

都市に対する市民の誇り

(四七一字)

自分の住む街や働いている街に対し、市民が誇りや愛着を抱くこと。日本語の「郷土愛」とは異なり、シビックプライドで愛着を抱く対象は生まれ育った土地に限らない。一人ひとりが都市の構成員として、街を良くしていこうという当事者意識をもつことも特徴だ。

この概念は、一九九〇年代にイギリスで都市再生が活発になり、一九世紀の都市の研究が盛んになったことで注目されるようになった。一九世紀のイギリスは産業革命後で、地方から都市に人口が急激に流入、都市間の競争が激しくなった時期だ。中産階級が登場し、役所や図書館、音楽ホールなどの市民のための施設が建設され、それが都市の新たなシンボルともなった。このような過程で、市民には「ここは自分の街」「自分たちでより良い街をつくる」という意識が醸成された。

現在、世界でこの概念が注目されているのは、シビックプライドをもつ人の存在が地域活性化のカギとなるからだ。個人から商店街に広がる事例もあれば、自治体と市民の協働プロジェクトもある。シビックプライドをうまく醸成することで、縮小社会の中で生き残れる街になる可能性は高まる。

ハウジングファースト

住居を最優先させる貧困支援

(四六八字)

生活困窮者、路上生活者などに支援を行う際、安定的・恒久的な住居の提供を最優先とする支援方法のこと。約二〇年前にアメリカで始まって以来、一定以上の効果が出ていることから、欧州各国やオーストラリアに広がっている。

それ以前の困窮者への支援は、まずシェルターに一定期間入ってもらい、そこから病気の人は医療機関へ、そうでない人はグループホームなどへ移行させ、その後、一般住宅に入居などと段階を踏むのが一般的だった。しかしその間に、集団生活になじめないなどの理由で脱落し、路上生活に戻ったり、病状を悪化させたりして問題を長期化させる人も多かったという。

ところが、まず住まいを与え、プライバシーのある安心できる空間で暮らしてもらいながら、ケアワーカーが社会生活に戻る支援を行う「ハウジングファースト」方式に切り替えたところ、社会復帰を果たす割合が上昇。それにもない支援や医療費などの社会保障コストを削減でき、費用対効果の高い方法と認識されるようになった。日本でも一部で試みが始まっている。空き家の増加が問題となっている昨今、試みる価値はあるだろう。

バーチャルパワープラント

複数の電源を束ねて仮想発電

(四六〇字)

英語の頭文字をとって「VPP」ともいわれる「バーチャルパワープラント（仮想発電所）」。実際の発電所ではなく、太陽光発電の自家発電設備や蓄電池、燃料電池といった小規模に点在する電源をIoTで統合し、一つの発電所であるかのようにみなして運用するものだ。

このビジネスモデルは電力の自由化が進む欧州で成長してきた。電力使用のピーク時に、企業などが使わなかった電力（ネガワット）を発電したのと同じと考え、その分を電力会社に提供する。それにより企業はインセンティブを受ける。電力会社は計画的にネガワットの提供を受けられるため、ピーク時だけのために大規模な設備投資をすることなく、予備電力を安定的に確保できるようになる。双方にメリットがある上、再生可能エネルギーを無駄なく効率的に利用できる仕組みでもある。

日本では二〇一六年に経済産業省がビジネスモデルの確立に向けた実証実験に乗り出し、二〇一七年三月には静岡市が日本の自治体として初めてVPPの実用化に取り組みことを発表。VPPを用いた再生可能エネルギー活用は加速している。